

いたやなぎ 町議会だより

平成30年
3月定例会

第17号
2018. 5. 11

主な内容

- 5人が一般質問 P2～6
- 常任委員会審査他 P7
- 予算特別委員会 P8～9

おらほぢの自慢！
～半世紀ありがとう～

板柳中学校 前庭

町民の声を町政に

第9回定例会一般質問

第9回板柳町議会定例会が3月6日から15日までの日程で開催されました。3月9日に行われた「一般質問」に、5名の議員が登壇し質問しました。

一般質問は、議員の日常活動と町民の声や議員自身の考え方をもとに町長や教育長などの方針を問うものです。板柳町議会では、1人60分の制限時間があります。議会だよりは、スペースの都合上、一人1ページ相当の文章量までとし、質問と答弁が要約してあります。臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

板柳消防署整備



問 板柳消防署が弘前地区消防事務組合と統合し、町の消防から広域的な消防へと変わった。今後町としては、どのように整備していくのか。

答 (成田町長)

町の施設整備に関しては、これまで同様、緊急性等を考慮し、優先すべきものを優先し、財政状況も勘案しながら整備したい。

問 板柳町消防が広域統合されたとき、5年をめぐりに再度広域的な消防のあり方を検討するという認識があった。検討した内容とはどのようなことか。

答 (田澤総務課長)

負担金をどのように調整していくかというのが主に話し合われている。その中で、職員の配置、退職者

あるいは補充者、これらを相互補充しながら、加えてその負担金の見直しということでも話し合われている。

問 町の消防署を新しくする、整備していくのは、町の判断となっている。その判断については、今もなお変わっていないということでのよいのか。

答 (田澤総務課長)

基本的な考え方は、現在も変わっていない。

問 弘前地区消防事務組合の中で、板柳消防署が一番年数がたっている消防署となった。耐震調査等を行うという考えはないか。

答 (成田町長)

耐震調査については、今後内部で検討したい。

問 消防署建設に関しては、緊急防災・減災事業債(緊防債)の財政措置があるが、こちらを使って検討するという考えはないか。

答 (成田町長)

まずは耐力度調査、耐震調査をしてみても、どのような状況にあるのかを踏まえて検討する。

問 緊防債は、平成32年度という期間が決まっているが、今ある制度をうまく利用できるような対応をしていけないものか。

まずは、診断調査を実施して、今後対応していきたい。32年度までに実施するという約束はできないことをご理解いただきたい。

小学校統合

問 平成25年に小学校についての検討委員会が設置され、町に報告書、答申書が出された。これからの町の小学校のあり方について、どのように考えていくのか。

答 (成田町長)

平成26年8月に板柳町立小学校の統合構想を策定して、板柳中学校の敷地内に統合小学校を建設し、小中一貫校を目指したいという構想となっている。町では、こうした考え方を基本に、今後の財政状況等を踏まえながら、よりよい教育環境の整備に努めたい。

問 4つある小学校がどの段階で1つになるのが望ましいかなど、そういった段階的なものも踏まえて、いずれ来るであろう小学校

統合に向けての会議等を、今までも行ってきたのか。

答 (木村教育長)

情報収集等はしているが、いつの段階でどのようなという具体的な計画までは至っていない。

問 小学校の統合には、残った建物の再利用など様々な課題があるので、計画的に進めていってほしいが、どう考えるか。

答 (成田町長)

統合小学校については、指摘があったようにいろいろな課題がある。建設できるまでには、期間がかかるので、可能な限り統合小学校の建設に向けての様々な問題について、教育委員会と協議しながら、あるいは教育委員会のほうに検討させながら、前向きに検討していきたい。





佐藤 洋治

人づくりの現状と今後の計画

人づくりは、長いスパンで見ると必要があると思う。過去には、職員等を先進地派遣や、若者を海外に派遣するなど、人づくりに予算をかけたものである。我が町の人づくりの現状は。

(成田町長)

県自治研修所において公務員としての基礎知識の習得や実務能力向上を目的とした研修や、職責等に応じた専門研修を受けさせている。また、企業意識醸成のため、りんごワークの首都圏での販売研修にも参加させている。

若手に知識と豊かな発想力を持たせるためにも、国や県に出向させては。

(成田町長)

職員数等の関係もあり、

今後の検討事項としたい。

町長、副町長が職員の知恵を引き出すのも大事ではないか。

(成田町長)

ふるさとセンター活性化戦略会議を立ち上げて町の地域振興を検討させた。こうした事業を通じた資質向上も大事である。

教育、人づくりに総予算の0.1%を使えば、5年後、10年後の板柳は変わると思うが。

(成田町長)

十分内部で検討したい。また、まちづくりに携わる町民も研修や各種事業を通して、能力向上を図りたい。

近隣と比べると社会教育費の予算が低いのは。

(佐藤生涯学習課長)

事業内容では、成果を上げているが、施設等の管理費が他市町村より落ちていることが考えられる。

町の経済動向と今後の見通し

我が町は有史以来、農業が町経済の牽引役を果たしてきたように思う。米価下落、経営者不足、人

口減少などにより、町経済にかなりの変化があると思う。その変化の動向と今後の見通しについて伺いたい。

(成田町長)

県の資料によると、平成8年度から平成26年度までの町内総生産額は平成22年度をピークに減少傾向にあり、平成26年度には約267億円と、最高値と比べて約70億円ほど減少している。町の人口減少が大きな要因であると認識しているが、今後においても人口減少対策に取り組みながら、当町の農産物の生産額向上や商工業の販売額向上を目指したい。

県で実績のあるような企業誘致のために、どのような準備が必要か。

(成田町長)

工業団地の造成、税の優遇などが考えられる。

町内のインフラ整備と今後の工事予定

インフラ整備に対する所見を伺いたい。(成田町長) 水道事業では老朽管耐震化のための更新工事を、

公共下水道事業では、未整備地区を整備していく予定である。道路関係では、津軽横断道路の整備促進を図る。五畿形から上常海橋の未整備区間が本年度事業化され、測量設計に着手された。早期完成を国、県へ強く働きかけたい。また、橋梁の定期点検を実施、順次計画的に修繕を行う。河川関係では、リンゴ園の冠水対策として岩木川小堤防が、飯田地区において整備された。農業基盤整備関係では、国営かんがい排水事業により、平川二期地区と浪岡川地区において基幹水利施設の更新整備が実施されている。このほか、広域農道として整備した五林平地区の幹線道路の舗装補修対策等、計画的に整備を進めたい。

冬場に救急車が入れない道路の本数は。(村上地域整備課長)

約18路線ある。

その解消を早急にお願したいが。(成田町長)

状況を調査しながら、計画的に進めていかなければならないと考えている。

弘前と広域的に進めた空き家対策の実績等は。(村上企画財政課長)

今後具体的に動いていくもので、実績はまだない。

当町の空き家の数は。空き家対策に関する協議会を設立し、町単独で問題の解決を図る方が早いのでは。

(村上地域整備課長) 空き家は620戸ある。

(成田町長)

町では、商店街の空き家について補助金を出す、空き店舗活用推進事業で対応している。また、人口の定住対策として、町外から転入して、空き家を買って改装する経費について補助するサポート事業がある。そうした事業を通しながら、解消を図りたい。

古い町並みを生かした落ちついたまちづくりも大事である。電柱の地中化や、川の駅をつくり屋根船を出すなど、独特のまちづくりを行う考えは。

(成田町長)

今後の魅力あるまちづくり、快適な都市計画づくりに少しでも反映させていきたいと考えている。



成田 肇

町政運営

問 町広報年頭の挨拶の中で、町民の生活の向上と町政の発展に向けるとあるが、独自性、特色とはどのようなものか。

答 (成田町長) リンゴという我が町のブランド力や魅力を全国に発信して、若者の活気があふれ、子供から高齢者まで誰もが生き生きと暮らせる、そのような町の実現を目指していく。そのための施策として、ふるさとセンターを拠点にグリーンツーリズム(※)や農業ビジネススクールの事業を展開して、町に活力とにぎわいを創出し、交流人口を拡大しながら定住を促進していく。また、安心して子供を産み育てることができる環境づくりに向けて、子育て支援の取組

を進めるとともに、町民の誰もが健康で生き生きと暮らせる健康長寿の町を目指していく。また、全町の下水道整備を目指して、新年度からさまざまなインフラ整備に取り組み、住みよい快適な生活環境の向上に努めていく。さらに、中央病院において、新年度から地域包括ケア病床を整え、在宅復帰に向けた医療と介護の連携を進め、高齢者の皆様が住みなれた地域で安心して暮らせるように、さまざまな施策を展開していく。

問 農家ばかりではなく、商工業に対する支援も組み入れてもらって、事業者の発展、活動に力を入れてもらいたい。

答 (成田町長) 商工業振興のための新規事業として、花火大会の補助金を計上している。商店街の空き店舗の利活用、プレミアムつき商品券などの事業を展開している。

人口減少対策

問 人口減少に向けた対応は、最大の課題であると考えている。町長選公約

である人口減少対策について、どのような事業を行い、歯どめをかけるのか。

答 (成田町長) 人口減少は、町の最重要課題として捉えており、板柳町まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの柱をもとに取組を進めている。1つ目の未来につなげる産業づくりでは、転作団地化育成支援事業補助金や、深味、長野地区の圃場整備にも協力していく。また、子育て世帯を対象としたプレミアムつき商品券発行事業補助金や、未来を変える挑戦資金信用保証料補助金など、産業振興のための取り組みを進めていく。2つ目の住みたいと思えるまちづくりではりんご大使事業や町のPR動画の制作など、町の魅力発信を強化するほか、子育て定住サポート補助金などで、定住の促進に努める。3つ目の地域で支える家族づくりでは、対象を中学生まで拡大した子ども医療費給付金事業、固定資産税相当額を助成する子育て住宅取得補助金など、町民の子育てを応援していく。4つ目のみんなで取り

組む健康づくりにおいては、乳幼児のインフルエンザ予防接種の助成をはじめ、町民総合健診や長寿祝金など健康長寿の実現を目指した取り組みを進めていく。

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略とはどのようなものか。

答 (村上企画財政課長) 人口減少対策に取り組むために、各市町村が平成27年度から5年間の取り組みをまとめたものである。

問 他自治体では、土地代を無償にして、子育て支援と人口減少対策に取り組む自治体もある。そうした特色あるアイデアで人口減少対策に取り組んでいくことも必要ではないか。

答 (成田町長) 子育て世帯を呼び込むための定住サポート事業、新婚者に対する家賃の補助、子宝祝金などに取り組んでいる。これらを継続し、新しい事業があれば検討したい。

商店街振興対策

問 中小企業、小規模事業者の生産性を向上させるため、国は設備投資を後押しするものづくり補助金、業務効率化や売り上げ向上に役立つIT、情報技術の導入を支援するIT導入補助金を拡充した。また、設備投資に積極的な企業には税制面でも優遇し、2018年度から3年間、新たに設備投資に対する固定資産税の税率を2分の1から市町村の判断で最大ゼロにできる制度を創設し、あわせて国は固定資産税をゼロにした市町村の中小企業者にはものづくり補助金などを重点的に配分する方針である。当町ではどのような考えを持って、どのような対応をするのか。

答 (成田町長) 中小企業の支援制度は、今後関係法案が国会に上程される予定と聞いている。国から詳しい内容が示されていないが、情報収集に努め、調査研究をして対応していきたい。

問 有利な情報を商工業者の方に提供してほしい。

答 (田沢産業振興課長) 商工会等を通じて情報提供をしている。今後さらに、早く情報提供を行えるようにしたい。

(※) グリーンツーリズム：農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動

津軽自動車道



三戸 玲子

問 津軽自動車道には、板柳、鶴田という標識もなく、この高速時代に悲しいなと思っているが、町長は何か感じているのか。

答 (成田町長) 五所川原東インターと浪岡の間にもう一つインターチェンジを設置してはどうかという質問かと思っております。走行距離で約3.5キロメートル、所要時間では数分程度短縮されるが、概算事業費は約20億円と試算される。社会的、経済的効果などを総合的に考慮すると、インターチェンジ設置の可能性は極めて難しいものと思っております。町の今後の対応を考えると、現在工事を進めている津軽横断道路が完成すれば、国道7号線から容易に乗り入れることができるため、か

なりの時間短縮となり、市民の利便性が図られるので、最も現実的な方法ではないかと考えている。本年度においては、当町の未整備区間であった五幾形上常海橋間が事業化されたので、今後とも津軽横断道路の一日も早い完成を目指して、整備促進を図りたい。

子どもの貧困
といじめ

問 我が町の小学校などではいじめは報告されているのか。また、学校給食費の納入状況はどうなっているのか。

答 (木村教育長) 今はいじめの認知件数という受けとめ方に変わってきているので、これはいじめではないかというところも含めて、報告を受けながら対応している。学校給食費については、現在各小中学校とも納入が遅れがちになる家庭が若干見受けられるものの、年度末まではしっかり納められており、過去においても未納の実績はない。

問 昨年の児童虐待が13年連続増と報告されています。そのうち県内では29人増で、444人と報告されている。虐待は我が町の報告はどこで受けて、どこで処理されているのか。

答 (菅田介護福祉課長) 町に報告、連絡が来ることもある。最終的に虐待ということになるのであれば、県の児童相談所、弘前の児童相談所のほうになるので、町では虐待の件数というのには直接的には把握していないが、現在町では虐待はないと聞いています。

保育料

問 保育料の現状はどのようなになっているのか。

答 (成田町長) 保育料は、市町村民税所得割課税額に応じて決定し、11階層になっていて、第1子の3歳未満児では最大3万8,000円、3歳児では最大3万3,000円、4歳児以上では最大2万8,000円となっております。また、2人以上入所している世帯では、入所している第2子は半額、第3子以降は無料などの軽減がされているほか、ひとり親世帯などについても保育料の減額が行われている状況である。

問 若い子育ての人たちを応援する意味で、保育料を安くする必要があると、町長は3万8,000円、この数字をどう思うか。

答 (成田町長) 3万8,000円が高いかどうかというのは、一概には言えないが、全て無料にするとか、あるいは軽減するとすれば、財源などの問題がある。新年度からは、子ども医療費を中学生まで拡大して、子育て世帯の負担低減を図るなど、各種さまざまな事業がある。そういった総合的な中で検討していきたい。



小阿弥保育所

議会を傍聴しませんか

次の定例会は6月です

<議会日程のお知らせ(予定)>

月日		内 容
6月 8日(金)	本会議	特別委員会報告等、提案理由の説明
6月11日(月)	本会議	一般質問
6月12日(火)	常任委員会	総務産業厚生・福祉建設文教
6月13日(水)	本会議	委員長報告等、質疑、討議、採決

※開催時間はいずれも午前10時です。

傍聴者名簿に住所、氏名、年齢を記入していただければ、どなたでも本会議を傍聴することができます。なお、傍聴できる人数は51人となっております。





松森 俊逸

人口減少に伴う町づくり

問 国立社会保障・人口問題研究所が示す当町の人口見通しは2040年には約9千人、2050年には約7千人と予測しているのに対し、当町の人口ビジョンはそれぞれ約1万1千人、約1万人というものであるが、当町人口ビジョンにおいて合計特殊出生率(※)をどの程度見ているのか。また、同研究所が示す高齢化率はそれぞれ約43%、約45%であるのに対し、同じビジョンではそれぞれ約37%、約34%である。2040年、2050年において年齢三区分別人口をどのように予測しているのか。また、農業、商業などの各産業別生産額は現行と比べ具体的にどの程度のものになると考え

ているのか。そして、生産年齢人口が減るなかで町民所得の向上は図れるのか。

答

(成田町長)

当町の人口ビジョンにおける合計特殊出生率は、2030年に国民希望出生率の1.8、2040年には人口置換水準の2.07に達し、以後維持するとしている。同じビジョンにおける年齢三区分別人口は、2040年では65歳以上の老年人口を約4千人、全体の約37%、15歳から64歳の生産年齢人口を約5千人、全体の47%、15歳未満の年少人口を約1千人、全体の約14%とし、2050年では老年人口を約3千人、全体の約34%、生産年齢人口を約5千人、全体の約50%、年少人口を約1千人、全体の15%と予測している。県の発表によれば、平成26年度まで10年間の当町の町内総生産額は第1次、第2次、第3次産業でそれぞれ平均28億円、平均29億円、平均22.6億円で、近年はほぼ横ばいで推移し、以後10年間も同様の傾向が継続するものとみている。人口は減少し続けているが、町民所得は減少ばかりではなく、増加していることもあり、必ずしも比例しているわけではない。産業振興のための施策等は、人口減少の対策であり、かつ町民所得の向上を図るためのものでもあるので、今後も切れ目なく各施策を講じたい。

生活保護世帯の進学支援

問 生活保護世帯の子どもが大学などに進学すると世帯分離と呼ばれる制度によって同居して生計を共にしている世帯向け保護費が大きく減額され困窮度を増すため、進学の妨げになっている。当町においてそのような例は捕捉されているのか。

答

(成田町長)

当町においてはそのような例は捉えてない。

介護保険

問 第1号被保険者基準月額を現行5,400円から約28%増の6,900円にすることに町民、特に1号被保険者たる65歳以上

答

の方達の理解は得られると考えるか。また、昨年5月に成立した改正介護保険法では自治体の取り組み次第で交付金が優遇されることになったが、その際の80項目の新評価項目において当町はどのような成果を上げているのか。

答

(成田町長)

介護保険料は、町健康福祉事業計画策定委員会に了承をいただいているが、広報等を通じて説明するほか、介護事業者に対しても、介護給付適正化についてご理解をお願いしたい。また、高齢者の自立支援等に関する新たな交付金について、平成30年度から、約80項目の指標により交付金の配分が決まるので、国の情報や動向に注視し、高齢者の自立支援等の取組を進めたい。

障害児保育

問 障害のある子どもを一般の認可保育所で受け入れる施策を国は推進しており、障害児受け入れに当たっては交付税措置を厚くするとされているが、当町における障害児保育はど

答

のようになっているのか。また、交付税措置額はどの程度なのか。

答

(成田町長)

現在入所実績はないが、希望する場合は、保護者と保育所で協議し受け入れを検討して対応する。交付税措置の拡充は、平成30年度からであり、まだ算定方法が示されておらず、具体的な額については今申し上げることができない。

板柳高校廃校に伴う影響

問 板柳高校廃校は今後のまちづくりにどのような影響を及ぼすと考えるか。板柳高校廃校に伴う進路指導についてどのような方針で行うのか。

答

(成田町長)

高校生の行事参加が減り、また、町内の消費にも影響するのではないかと考えている。

答

(木村教育長)

進路対策委員会を設置し、社会的及び職業的自立を目指し計画的な指導を行う。個別指導を重視し、生徒と保護者が適切な判断ができるよう進める。

(※) 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

任 査 委員 審 会 査

総務産業厚生 常任委員会

■ふるさとセンター

Q ジュースの売上がかなり落ちてしていると聞いたが、現実はどうか。

A 生果の価格が非常に高く、農家の方たちがジュースに回していた分の数量が少なくなつた関係で、搾汁手数は落ちてきている。

■防犯対策

Q 当町に防犯カメラは何基あり、どこが設置しているか。

A 駅前の駐輪場とふるさとセンターにある。場所や目的によって設置する団体は異なってくるが、駅の駐輪場及びふるさとセンターは町の施設であるため、町が設置している。

■地域おこし協力隊

Q 地域おこし協力隊の趣旨は地域おこしであるが、農業関係ばかりなのが現状である。商工関係は該当しないのか。商店街活性化や空き店舗を活用するような活動も地域おこしだと思ふのだが。

A 実際的には定住の事業である。現在、農業関係で2名の地域おこし協力隊がいるが、活動終了後のなりわいをどうするのかを念頭に置きながら募集を進めていく必要がある。来年度追加する地域おこし協力隊に関しては、グリーンツーリズム関係の地域おこしを願いたいと考えていて、将来的にわたって商工関係の方というのも十分に考えられる。



りんごワーク商品

福祉建設文教 常任委員会

■開発行為

Q 開発行為で業者が事前協議にきた場合、融雪するためのふたをコンクリートではなく、グレーチング（鋼製ふた）に変えてくれというふうな要望を町として出すべきだと思ふがいかがか。

A 開発行為の団地をつくった場合は、グレーチングのふたを各戸の入り口に最低でも1つつけるような条件として考えてもいいと思つている。

■町営住宅

Q 当初予算に広栄町の公営団地の耐震の予算が入っていないが、耐震に関しての予算要求はあげているのか。

A 広栄町の公営団地については、既に耐震化が確保されているため、予算要求はあげていない。

Q 双葉団地の方は木造であり、建て替えを含めた逐次整備について念頭に置いているのか。

A 年数もたっていて、耐震面では確保されていない。改築あるいは改修整備する

かについては部分的に構想を持っている。今後の方針については理事者と相談しながら指示を受けてということになる。

■農道舗装

Q 農道舗装について、各町内から要望があがってきていると思う。どれくらいの距離の要望が来ているのか。また、整備の条件などはあるのか。

A 177路線、延長で6万7,588メートルの要望が来ていた。29年度までで、



未整備農道

139路線、4万7,886メートル完了し、進捗率は70.8%に達した。整備の優先順位としては、要望の中でもりんご面積主体の所は緊急性があると判断している。

ある日の1コマ

～りんごワーク新プラント視察～



ふるさとセンターの新しくなったジュースプラントを視察しました。搾汁スピードが3倍に増え、これまで以上に多くのりんごジュースがお客様の手に渡ればと思います。

予算特別委員会 総括質疑

平成30年度の各会計予算を審議するため、議員全員で構成する予算特別委員会（委員長・長内良蔵議員／副委員長・成田陽光議員）を設置し、3月13日・14日の2日間にわたり詳細に審議しました。

数多くの質疑がありましたが、その一部を紹介します。

※平成30年度各会計予算の詳細については、広報いたやなぎ4月号に掲載されています。

■質問 今浩一委員

板柳中学校の設計について、木造ではあるが、ハイブリッド方式ということの説明を受けてきたが、最終的に、給食棟を除いてオール木造になった経過を説明していただきたい。

▲對馬学務課長

集材のほりでは対応できないことから、ハイブリッド型の屋根で計画したが、設計の段階で、図書館とパソコン室の位置を移動したことで、中央部が木材の集材で対応可能となったため。ハイブリッドから木造にかわったことによって金額に変更はない。

■質問 佐藤洋治委員

掛落林地区の不法投棄の問題について、状況と対策は。

▲青山町民生生活課長

中泊町の住宅建築会社ヤマダホームが掛落林内の土地に家屋の解体等で発生する産業廃棄物約6.6トンを超えて不法に投棄し、土地の所有者である不動産会社が掘り起こしている状況である。町としては直接関与することとはできないが、情報に関心を持って、捜査を見守っていく方針である。

■質問 佐藤洋治委員

そこは農地なのか、雑種地なのか。

▲青山町民生生活課長

田んぼを埋め立てた土地であると思う。土壌の汚染の問題について、県に問い合わせたところ、未定とのことだったため、随時情報を仕入れて対応したい。

■質問 佐藤洋治委員

町のごみの最終処分場について、あと何年ぐらいもつか。

▲青山町民生生活課長

あと8年ほどとみている。

■質問 佐藤洋治委員

当町で、粗大ごみを弘前の環境整備事務組合で燃やしてもらった残渣が約500トンと聞いているが、この500トンを入れてあと8年しかもたないのか、500トン入らなくても8年もつか。

▲青山町民生生活課長

最終処分場に可燃ごみを焼却した後の焼却灰が年間約500トン搬入されていて、それを計算した上での8年という計算。

■質問 佐藤洋治委員

近隣町村からの焼却灰を弘前市で全部引き受けても良いというスタンスをとっている状況の中、重大な災害があった時に投げ入れる余裕を持たせておくために、

板柳の最終処分場をあげておいてでも、今の焼却灰を弘前市にお願いしたらどう

かと思う。

▲成田町長

今使っている最終処分場を少しでも長く使えるように、ごみの減量化やリサイクルにも力を入れていきたいと考えている。

■質問 葛西清人委員

りんごの里板柳PR活動グッズ製作委託料及びりんごの里ゆるキャラ製作委託料について、どういふものをやるかを検討する委員会に出すお金という考え方で良いのか。

▲田澤総務課長

りんごの里PRグッズ製作委託料について、29年度から振分親方にりんご大使に就任していただき、催事等でのPRのためのグッズとしてうちわを製作したが、新年度においても、PRグッズを製作して、情報発信をしていきたいと考えている。

▲村上企画財政課長

ゆるキャラ製作委託料について、町をPRするためのキャラクターを制作しようと考えていて、デザインや名称などの具体的なことは決まっていなくて、募集して進めたい。

■質問 松森俊逸委員

準要保護児童生徒修学援助費(学用品費)578万7,000円について、対象者

に対して現物支給なのか、現金支給なのか。

▲對馬学務課長

保護者へ現金が渡り、学用品であれば、これに充てなさいという指定はない。

■質問 松森俊逸委員

修学旅行費についても現金での給付か。

▲對馬学務課長

保護者へ現金が渡る。

■質問 松森俊逸委員

修学旅行の積み立てをやめる方向になっているが、保護者に対しての金銭面の配慮の観点から、積み立て方式をやって欲しいという意見だがどう思うか。

▲木村教育長

事務のお金の扱いについて、いろいろ問題になってきている理由から、個人がその時に支払う形が良いと考えている。お金の取り扱いは仕方については各学校で決めるといふことになっている。

■質問 成田陽光委員

中央病院の残業代について、29年のうちに精算してしまっただけという報告を受けているが、今年度に関してどうなっているか。

▲八木橋病院事務長

時間外労働を減らしていることと取り組んでいるが、それでも必要な場合は、時間外労働をお願い

いすることで対処している。その月にかかったものは、月末締めで精算することを徹底している。

■質問 三戸玲子委員

学校の部活動の人数について、種目によってはチームを組むことができないような状況が見受けられるが、わが町の状況について把握しているか。

▲對馬学務課長

小学校の部活について、人数が少なく試合ができない競技は、スポーツ少年団を結成して対応していくことになっている。

■質問 三戸玲子委員

部活の指導者について、教師に重い負担がかかり、国や県では一般の人を採用するような方向になっているが、どのような現状か。

▲對馬学務課長

基本的には教師が指導しているが、競技によっては、外部の指導者を呼んでいる所もある。

■質問 今浩一委員

役場庁舎の耐震診断について、診断を行うということは、役場庁舎の建設に向けての診断なのか。

▲成田町長

新年度予算に900万3,000円の予算を計上しているが、30年度に国の補助

事業を受けて耐震診断をするということを進めている。結果を見てから、建設をするかしないかを決めるのではなく、まずは調査をやるということである。

■質問 松森俊逸委員

徴収実務について、滞納者に対してどのような納税要請をしているか。

▲田邊税務会計課長

納期限を過ぎた場合には督促状の発送、それでも納まらない部分については、催告状を発送している。その他、どうしても納付いたらない方、計画どおりに納付が実施されていない方については、県の市町村滞納整理機構へ移管している。

■質問 成田陽光委員

弘前大学の連携事業負担金100万円の内訳と、今年の展開は。

▲村上企画財政課長

赤肉りんごの栽培・加工研究27万円、クッキングアップルを中心とした栽培・加工研究63万円、ふるさとセンターの機能強化研究16万円の3つの事業を29年度から継続して取り組む。4月に、29年度の成果報告会も予定している。

■質問 成田陽光委員

国際交流員の報酬が前年

度より下がっているが、その理由は。

▲田澤総務課長

現在の中国からの交流員は3年を経過して、任期を今回で終え、後任は特に予定していない。中国昌平区友好協定締結25周年事業の関係で、交流に関しての内容を低下させないように、事務をやる際にあたっての翻訳等々を専門の方にお願いしながら進める。

■質問 成田陽光委員

PR動画作成について、観光としての動画なのか、人口増大を促す動画なのか。

▲村上企画財政課長

町の紹介を根底に考えていて、観光につながるものの中に含めることも可能、方向性が移住・定住に向かうことも可能だと考えている。

■質問 松森俊逸委員

イルミネーション解体増設工460万円とあるが、解体と増設の内訳はどのくらいか。また、昨年度の来場者はどの程度であったか。

▲葛西ふるさとセンター所長

解体分で160万円、増設分で300万円を見込んでいる。人数について、例年に比べて、若い人たちが子どもを連れて家族連れが相当来ているという報告を

受けている。

■質問 三戸玲子委員

都会では待機児童問題が大きな話題となっているが、当町の現状は。また、乳児の人数に対して配置が必要看護士の人数は。

▲芦田介護福祉課長

平成30年の入所状況は、全員が希望した保育所に入っていない場合もあるが全員内定。看護師の人数について、0歳児9人に対して1人の配置が必要で、配置があるのが第1保育所。

■質問 三戸玲子委員

認定子ども園と保育所の線引きは。

▲芦田介護福祉課長

認定子ども園は、教育と保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の機能を持つ施設である。

■質問 三戸玲子委員

現在の職員の人数状況は、県内の中でどのくらいの位置にいますか。

▲田澤総務課長

当町と産業構造、人口等が似ている団体と比較した場合、人口1,000人あたり全国平均10.66人のところ、板柳町は人口1,000人あたり6.95人。

■質問 今浩一委員

ゆるキャラ製作について、

新たにゆるキャラをつくるとなれば、その活用方法についてどのような考えか。

▲村上企画財政課長

おもに町のPRを目的と考えている。募集している意見やアイデアがあれば取り入れていきたい。

■質問 今浩一委員

募集をかけて作るとなれば、使用場面や活用方法について計画しているか。

▲村上企画財政課長

イベントに出演なり、町外に出て売り込む場面があれば活用していきたい。要望があれば、貸し出しも行う。

■質問 成田陽光委員

ゆるキャラのライセンス(使用権)問題について、ライセンスを設定していないために広く周知されたケイ入もある。今後、町PRの商品に使用するようなことも想定しているか。

▲成田町長

町PRの商品に使用する以外の方法も考えていきたい。使用方法については今後詰めていく予定。

平成30年度が始まりました。

昨年、板柳町が過疎地域に指定されましたが、指定されたからと言って元気をなくしてはいけません。

板柳町はりんごと米を中心とする町です。農家の人達をはじめ、町民の皆様と力を合わせ板柳発展のために頑張りましょう。

今年度もより分かりやすく親しみやすい議会広報を作るべく編集委員一同努力する所存です。

議会の傍聴をお待ちしておりますので、ぜひお越しください。

(委員 葛西幸男)

【発行責任者】

議長 葛西清人

※第18号発行予定は8月10日頃です。
議会だよりへのご意見・ご感想をお聞かせください。

一目で分かる審議結果

◆第9回定例会

議案	結果
町道の路線廃止について	全員可決
町道の路線認定について	全員可決
板柳町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	全員可決
板柳町介護保険条例の一部改正について	全員可決
板柳町個人情報保護条例及び板柳町情報公開条例の一部改正について	全員可決
板柳町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	全員可決
板柳町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	全員可決
板柳町手数料徴収条例の一部改正について	全員可決
板柳町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	全員可決
板柳町国民健康保険条例の一部改正について	全員可決
板柳町道路占用料徴収条例の一部改正について	全員可決
板柳町営住宅管理条例の一部改正について	全員可決
平成29年度板柳町補正予算（一般会計ほか7件）	全員可決
平成30年度板柳町予算（一般会計ほか7件）	全員可決
障害者の暮らしの場の充実を求める意見書	全員可決

開催日	会議等名
1月	12日 町例月出納検査(監査) 北畠議員
	15日 議会だより編集特別委員会
	19日 議会運営委員会(定例会案件)
	25日 議会だより編集特別委員会
	30日 議会だより編集特別委員会
2月	7日 西北津軽郡町議会議長会協議会 葛西議長
	14日 町例月出納検査(監査) 北畠議員
	21日 国民健康保険運営協議会
	“ 弘前地区環境整備事務組合議会定例会 佐藤議員
	“ 津軽広域連合議会定例会 成田(陽)議員
	“ 弘前地区消防事務組合議会定例会 今議員
	22日 青森県町村議会議長会定期総会 葛西議長
	26日 議案説明会
	“ 議員全員協議会
“ 西北五広域福祉事務組合議会定例会 葛西(幸)議員	

議会の動き (1月~3月)

開催日	会議等名
3月	1日 議会運営委員会(定例会案件)
	6日 本会議(定例会日程、町長の提案理由等)
	“ 議員全員協議会
	“ 板柳中学校改築特別委員会
	8日 町例月出納検査(監査) 北畠議員
	9日 本会議(一般質問・5人)
	12日 総務産業厚生常任委員会(所管事務調査)
	“ 福祉建設文教常任委員会(所管事務調査)
	13日 予算特別委員会
	14日 板柳中学校改築特別委員会
	“ 予算特別委員会
	15日 本会議(委員長報告、採決、閉会)
	29日 板柳中学校改築特別委員会